

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	① 各拠点をつなぐ道路網の整備
			施策の小項目名	○陸上交通基盤の整備
主な取組	那覇空港自動車道の整備			
対応する主な課題	②道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		小禄道路の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		年度別					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
道路交通円滑化改築事業（国道506号）								国直轄	OR3年度：国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR4年度：国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄	
国直轄事業県負担金（国道506号）									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
県単等	負担	355,014	485,340	601,248	636,990	554,000	640,000	県単等	OR3年度：国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR4年度：国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。

活動指標名	R3年度				R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
小禄道路の整備	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	554,000	順調	活動概要 国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小禄道路の事業進捗率は約77%で整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%			
活動指標名	R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	R3年度									
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況					反映状況					
令和3年度の取組改善案										
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。					・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は新型コロナウイルスの影響により昨年は減少したものの、それ以前は毎年約11%増と高い伸びを示しており、新型コロナウイルスが収束すれば再び増加することが想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	① 各拠点をつなぐ道路網の整備
			施策の小項目名	○陸上交通基盤の整備
主な取組	沖縄西海岸道路の整備			
対応する主な課題	②道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		浦添北道路 暫定供用				
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課		【098-866-2390】			
		読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	道路交通円滑化改築事業（国道58号）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR4年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
								国直轄		
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄		

予算事業名	国直轄事業県負担金（国道58号）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR4年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
							233,000	県単等		
県単等	負担	389,195	152,189	135,250	73,000	149,000		県単等		

活動指標名	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%	149,000	順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。	・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は新型コロナウイルスの影響により昨年は減少したものの、それ以前は毎年約11%増と高い伸びを示しており、新型コロナウイルスが収束すれば再び増加することが想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	① 各拠点をつなぐ道路網の整備
			施策の小項目名	○陸上交通基盤の整備
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築			
対応する主な課題	②道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
				浦添西原線(嘉手苺~小那覇)供用		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 地域連携推進事業費(地域高規格道路)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度: 南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行った。 ○R4年度: 南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行う。	
内閣府計上	直接実施	1,634,770	1,645,770	2,157,421	2,857,601	2,506,898	2,600,000	内閣府計上		
予算事業名 社会資本整備総合交付金(道路)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度: 浦添西原線(道路改良、用地補償等)、宜野湾北中城線(道路改良)、那覇北中城線(道路改良、用地補償等)等の整備を行った。 ○R4年度: 浦添西原線(道路改良、用地補償等)、那覇北中城線(道路改良、用地補償等)、豊見城糸満線(道路改良、用地補償等)等の整備を行う。	
内閣府計上	直接実施	5,563,770	3,668,957	3,625,784	3,851,705	2,212,697	2,454,400	内閣府計上		

予算事業名 沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度: 豊見城中央線(用地補償等)、汀良翁長線(用地補償等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)等の整備を行った。 ○R4年度: 真地久茂地線外1線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)、胡屋泡瀬線(用地補償等)等の整備を行う。	
一括交付金(ハード)	直接実施	3,220,178	2,150,656	3,216,587	3,846,847	3,399,029	1,467,853	内閣府計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	92.0%	8,118,624	順調	南部東道路(橋梁工事等)、浦添西原線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)等の整備を行った。		
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	92.0%					
活動指標名					R3年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。 取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R3年度							
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により用地交渉の実施が計画通り進まない中で、工事発注が可能となるよう連続した用地取得に可能な限り取り組んだ。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 <ul style="list-style-type: none"> 連続した用地取得に取り組んだものの、難航箇所もあって買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。 	<input type="radio"/> 外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により用地交渉の実施が計画通り進まない。 労務単価や資材単価が年々上昇している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 工事発注が可能となるよう連続した用地を取得するため、集中的に用地交渉を重ねるとともに、必要に応じて説明会を開催して丁寧な説明を行い、それでも難航するようであれば収用裁決に向けた手続きを行う必要がある。 継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合、事業の早期効果発現を図るため、渋滞箇所の用地を集中的に取得し、先行して改良を行う必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	① 各拠点をつなぐ道路網の整備
			施策の小項目名	○陸上交通基盤の整備
主な取組	渋滞ボトルネック対策			
対応する主な課題	②道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		決算額					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初予算額	主な財源	
沖縄振興公共投資交付金(道路)									
一括交付金(ハード)	直接実施	51,808	168,022	385,785	323,185	328,982	15,000	一括交付金(ハード)	OR3年度：小禄や新川等、5箇所において交差点改良を行った。 OR4年度：大湾や赤嶺等、4箇所で行った。

予算事業名		決算額					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

活動指標名	主要渋滞箇所の交差点改良				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4箇所	5箇所	9箇所	9箇所	5箇所	5箇所	100.0%	328,982	順調	小禄や新川等、5箇所において交差点改良を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が5箇所のため、順調とした。 取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・渋滞対策の着実な推進に向けて、入札の不落不調を避けるべく、参加資格拡大や適切な工事発注時期を検討する。	・複数箇所の一括発注や一般競争入札の実施に取り組んだ。 ・設計が早期に完了した箇所は前倒して工事の発注を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・土木工事の発注において、入札不調や不落が相次いでいる。
- ・労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・工事発注については、参加資格の拡大や繁忙期を避ける等の工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・渋滞対策の着実な推進に向けて、入札の不調不調を避けるべく、参加資格拡大や適切な工事発注時期を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	② 公共交通システムの充実
			施策の小項目名	○都市モノレールの整備
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業			
対応する主な課題	③自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレール及び関連施設の整備を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		79% モノレール延長整備事業進捗	100%	供用		
実施主体	県、市、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			
		・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 ・長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄都市モノレール延長整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度: モノレール関連道路・街路の整備を行った。	
							240,465	一括交付金(ハード)	OR4年度: モノレール関連道路・街路の整備を行う。	
一括交付金(ハード)	補助	18,830,767	13,502,488	7,531,156	349,858	179,343				
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:	
									OR4年度:	

活動指標名	モノレール延長事業進捗率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0.796	0.884	0.979	0.984	0.986	0.993	99.3%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の道路整備を促進させる。						・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業は、てだこ浦西駅付近の幹線街路が供用するなど、着実に進捗している。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業が遅れている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を開始し、また、令和4年1月には市施行の幹線街路が暫定供用を開始したことで、てだこ浦西駅周辺の道路ネットワークが充実化され、てだこ浦西駅前に乗り入れる路線バス本数が増加していることから、公共交通への転換をさらに促す。



4 取組の改善案 (Action)

・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の区画整理事業や道路整備を促進させる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	② 公共交通システムの充実
			施策の小項目名	○都市モノレールの整備
主な取組	沖縄都市モノレール輸送力増強事業			
対応する主な課題	③自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
					車両の設計 車両基地の設計	車両基地の整備 車両製造
実施主体	県、那覇市、浦添市、モノレール事業者					
担当部課【連絡先】	工不建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
					モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄都市モノレール輸送力増強事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：3両編成車両製造、分岐器製造及び可動安全柵設置工事を実施し、また、新車両基地に関する詳細設計が完了した。	
									OR4年度：分岐器製造を完了させ、新車両基地の工事に着手する。	
					322,005	1,758,406	4,993,000	一括交付金(ハード)		
予算事業名	沖縄都市モノレール輸送力増強事業(インフラ部)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：分岐器製作を実施。引き込み線詳細設計が完了し、分岐橋改修工事及び一部の下部工事に着手した。	
									OR4年度：分岐器製作の継続実施。分岐橋改修工事、全ての下部工事、上部工製作・架設工事及び分岐器設置を実施する。	
					5,170	215,685	385,000	一括交付金(ハード)		

活動指標名	モノレール輸送力増強進捗率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
				1.2%	8.2%	22.2%	36.9%	1,974,091	大幅遅れ	製造メーカーが設計を行う分岐器製作及び可動安全柵製作設置工事、並びに3両車両の製造に着手している。また、新車両基地及び引き込み線の詳細設計が完了し、順次、各種工事に着手した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新車両基地詳細設計においては、施設配置や留置線の見直し等、建設工事を具体的に想定した設計検討、また、引き込み線詳細設計においては、既存支障物件や近接工事への影響対策についての設計検討など、これらに不測の時間を要し、当初計画に比し詳細設計の完了時期が遅れが生じた。また、近接工事への影響を最小限とするための工事発注範囲や発注方式等の検討に時間を要したため工事発注時期も遅れることとなった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・国道側と工程調整を密に行い、早期に対策案を策定、実施することでコストの縮減や対策に要する期間の短縮を図る。						・近接工事となる赤嶺トンネル工事及び新車両基地建設工事との工事工程について、各事業者相互に念入な確認を行い、当事業が互いの工事により一時中断等は手戻り等が生じることの無いよう努め、他工事への影響を早期に把握することで対策に要するコストを必要最小限に抑制するとともに当事業の全体的なスケジュールを管理した。 ・このことにより、令和4年度当初には新車両基地建設工事及び引き込み線工事に着手する見込みであり、事業全体のスケジュールに影響なく計画通り概ね順調に進捗している。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新車両基地へ引き込むための分岐器設置工事は、本線におけるモノレールの運行を休止する必要があるため、モノレール利用者への影響が避けられない。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレールの運休を伴う分岐器の設置はクレーンによる作業となることから、実施日の検討にあたっては台風襲来の可能性が最も低くなる時期を選定し、運行停止日数については利用者をはじめ運行事業者への影響を最小限に抑えた計画で実施する。

・なお、運行停止日の告知については、観光客を含む利用者への社会的影響を考慮し一定程度の告知期間を設定したうえで案内する。

4 取組の改善案 (Action)

・運行停止に伴う利用者への影響を最小限に抑えるため、利用者への周知徹底や代替輸送の検討など利用者への様々な負担を軽減が図られるようモノレール運行事業者との打合せを留意周到に行う。